



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日
東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所
コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部執行役員 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-6409-6131
四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,046	15.6	136	△23.6	122	△31.2	93	△15.1
28年2月期第1四半期	1,769	△0.3	179	△11.0	178	△12.0	110	△7.1

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 93百万円(△15.1%) 28年2月期第1四半期 110百万円(△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	22.26	22.25
28年2月期第1四半期	26.25	26.22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,914	2,765	2,765	2,765	70.6
28年2月期	3,798	2,755	2,755	2,755	72.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,765百万円 28年2月期 2,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	19.00	—	20.00	39.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	7.0	300	△9.7	308	△10.0	198	△1.5	47.10
通期	8,000	3.7	620	1.6	625	0.6	405	3.4	96.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社MCTEC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	4,203,600株	28年2月期	4,203,600株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	51株	28年2月期	51株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	4,203,549株	28年2月期1Q	4,200,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成29年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済政策等を背景に設備投資の増加基調や雇用環境・所得の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや急激な円高・株価の乱高下が企業収益や景況感の下振れに作用する懸念があります。海外におきましても、アメリカ経済は引き続き堅調ですが、アジア新興国や資源国の景気減速が鮮明となり、先行きはますます不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、技術の提供だけに収まることなく、その技術力をベースとした提案活動にも注力してまいりました。また、引き続き優秀な技術者の育成に力を入れ、常に新しい技術を習得するとともに、新卒社員の早期戦力化を図っております。

今年度より、以前から営業活動をしておりました日立グループ様との取引を開始いたしました。さらに、平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社MC T E Cを吸収合併し、情報や技術ノウハウの共有及び活性化を図るなど、事業拡大を推し進めるとともに、積極的に営業・提案活動を行い、有力顧客や他業種からの受注を増やし、より一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年度より連結子会社となりましたアンドールシステムサポート社の売上が寄与したことなどにより2,046百万円（前年同期比15.6%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に利益率の高い案件の検収が集中した影響で136百万円（同23.6%減）となりました。経常利益につきましては、営業外費用に退職給付費用を計上したことにより122百万円（同31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計額は3,914百万円となり、前連結会計年度末比115百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が326百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が169百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,149百万円となり、前連結会計年度末比106百万円の増加となりました。これは主に、未払費用が362百万円増加したこと、賞与引当金が158百万円減少したこと、未払法人税等が108百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は2,765百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月12日付「平成28年2月期 決算短信(連結)」に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった株式会社MCTECは、平成28年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散消滅したため、当第1四半期連結会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,667	1,829,754
受取手形及び売掛金	1,012,241	843,064
仕掛品	242,607	222,960
原材料	6,790	12,707
その他	174,018	157,532
貸倒引当金	△6,039	△5,054
流動資産合計	2,933,286	3,060,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他	167,603	166,059
有形固定資産合計	578,010	576,466
無形固定資産		
のれん	125,875	116,410
その他	5,167	4,829
無形固定資産合計	131,042	121,239
投資その他の資産	156,300	155,716
固定資産合計	865,354	853,422
資産合計	3,798,640	3,914,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,164	11,946
未払費用	94,036	456,183
未払法人税等	140,359	32,086
賞与引当金	207,979	49,297
受注損失引当金	29,881	36,833
その他	354,312	356,821
流動負債合計	848,734	943,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,718	52,033
退職給付に係る負債	36,748	52,186
その他	106,914	101,960
固定負債合計	194,382	206,180
負債合計	1,043,116	1,149,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,860	213,860
資本剰余金	118,860	118,860
利益剰余金	2,422,867	2,432,380
自己株式	△63	△63
株主資本合計	2,755,524	2,765,037
純資産合計	2,755,524	2,765,037
負債純資産合計	3,798,640	3,914,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,769,421	2,046,171
売上原価	1,321,204	1,608,984
売上総利益	448,216	437,186
販売費及び一般管理費	268,857	300,210
営業利益	179,358	136,975
営業外収益		
受取利息	158	6
有価証券利息	664	—
受取保険金	—	1,637
貸倒引当金戻入額	91	984
その他	90	615
営業外収益合計	1,004	3,244
営業外費用		
支払利息	—	367
投資有価証券売却損	1,699	—
退職給付費用	—	16,860
その他	2	128
営業外費用合計	1,702	17,356
経常利益	178,660	122,863
特別利益		
事業譲渡益	374	—
特別利益合計	374	—
税金等調整前四半期純利益	179,035	122,863
法人税等	68,773	29,279
四半期純利益	110,262	93,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,262	93,583

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	110,262	93,583
四半期包括利益	110,262	93,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,262	93,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：120,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：180百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年7月1日から平成28年8月31日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付